

社会科学の 研究インフラ 構築 — 紙と鉛筆論と枝豆論



猪口 孝

日本の研究環境の貧弱さを痛感

社会科学の仕事には、理論、実証、インフラの三個の重要な側面がある。理論とはアイデアの集合である。実証とは経験的な証拠付けである。インフラとは社会科学の仕事を支える研究環境である。20世紀までに達成された社会科学・行動科学の最大の百科事典である、ニール・スメルサーとパウル・バルテスの編纂になる *International Encyclopedia of the Social and Behavioral Sciences 26 vols., Elsevier*

Science, 2001 への参加が、普段はあまり考えてこなかった社会科学研究インフラについての考えを深くした。

1990年代なかば、数年間米国社会科学協議会 (United States Social Science Research Council) に参加したことがこの百科事典参加の伏線である。この協議会の「平和と安全保障委員会」の委員を務めた。その時の理事長とその委員会の事務局長にそれぞれ執筆を依頼された。ひとつはアジアとりわけ日本と韓国の社会科学の研究インフラ、もうひとつは国際関係論と地域研究の関連である。前者の項目を書いている時に、最も強く感じたのは日本の社会科学研究インフラの貧弱である。

このところ10年近く従事している国際比較世論調査のおかげで、この問題を具体的に痛感させられた。私は社会科学研究インフラの再構築に、研究生活の現段階で尽力したいと切に思う。インフラの貧弱さは筆舌に尽くしがたいのである。

2000年にはアジアとヨーロッパの18カ国で「民主主義の機能不全」を軸とした調査をした。20世紀第4四半世紀で急速に民主化した東アジア・東南アジアと欧州連合諸国を対象とした。現在、鋭意英文学術書数巻刊行に向かっている。2003年からは「アジア・バロメーター」という普通の人々の日常生活に焦点を当てた世論調査を定期的に行うべく開始した。東アジアと島嶼東

南アジアに加えて、大陸東南アジア、南アジア、中央アジアでも範囲を広げている。民主化に加えて、経済発展と地域主義の展開を背景に行っている。

研究はあぜみちの枝豆的扱い

アジアでは最先進国のはずの日本を含めて、アジアの世論調査研究インフラは三個の問題がある。第一、大学の世論調査研究センターが所々にあっても、あまりにも小規模だ。米国で最大のミシガン大学のそれはスタッフ150人、東大のそれは一桁の前半である。しかも制度化を拒む仕組みがあり、戦後半世紀経てもこの分野での社会科学の研究インフラはまだ萌芽的段階にある。そのようなことの底流にある考えも無視できない。

大学では学部教育、大学院教育こそがすべてという専業米作農家のような発想があり、先進的・先端的な学術研究はあぜに植えた枝豆栽培のようなものという認識が強い。それに大学組織の肥大と官僚化に伴い、行政を分担する教授への需要が空前の水準に高まっている。研究はあぜみちの枝豆的扱いである。科学研究大国などといっている国としてはこれではまずい。したがって研究インフラは世論調査インフラに限らず、初級的な発展段階に停まるのである。

紙と鉛筆で事足れり

第二、文部科学省の研究費の規模は、

先端的な社会科学研究プロジェクトについてはとりわけ小規模である。社会科学は理論、実証、研究インフラの均衡した発展がないとあまり先端突出的な成果はでない。社会科学は紙と鉛筆でことが足りるというのは、19世紀にはともかく21世紀には妄言でしかない。理論を実証しようにも日本も含めてアジア諸国は経験的なデータの累積が弱い上に、それをサービスする仕組み、つまり研究インフラも弱い。いつになっても米国からの借り物の請負でよし、空理空論でよしとする考えを心では否定していても、実際にやっていることは、すべてそれを支持するという傾向は今でも圧倒的に強い。社会科学は紙と鉛筆で事足れりと主張する妄言を支持する人が、このような帰結を半世紀もの間受容させている。

研究インフラがよくないので、実証のためのデータの蓄積と利用サービスは大して期待できない。だからこれといった理論もなかなかでてこないし、実証も思うほど捗々しくない。そのために、ひとりで一生かけてやれることをやろうという手作り零細志向の社会学者があふれている。「一貫して長年追求してきた労作」というのが最大の褒め言葉になったままである。

組織単位の評価へのこだわり

第三に、根本的な問題として、研究評価が上手にできないという問題がある。所詮、研究は枝豆なのだから、そ

れを全面的に、体系的に、実証的に真剣に評価の対象とするよりは、米をまず評価しよう、つまり教育を、そして最近ではそれについて社会貢献と行政分担をまずしっかり評価すべきだとする意見が根強い。茹で方や塩のかけ方に枝豆の味はある程度影響されるが、大して重要なことではない。ほとんどの教授は一生懸命研究をやっているのだからとして、全員優にしかねない底流がある。しかも一人ひとりの研究者とその研究業績を評価するというよりは、組織単位の評価に執拗にこだわるのも意味がわかりにくい。

研究は孤独なものである。たとえ共同研究に結果としてなったとしても、アイデアのひらめきや計画推進の概念的組織的財政的リーダーシップなしに先端的先進的研究は考えにくい。そして根本的な問題として評価基準を羅列するだけで、どのような指標をつくるべきかの討論はあっても、前向きに、試行錯誤的に、いくつかの指標を作成していこうではないかという意気込みはまったくない感じである。少なくともこれが大学評価の作業の底辺の末端作業に少しかわって形成された私の印象である。

ビジョンと意気込みがひ弱な 日本

社会科学は今日、日本社会で脇に追

いやられている。米国は20世紀前半に大学、企業、政府、マスコミそして財団などの社会全体の仕組みを大きく再構築した。1901～1938年までの米国は、1945～1983年までの日本とくらべて同じベースでしかた例えば、ノーベル賞を獲得していない。米国は1939年以降のノーベル賞獲得はハイ・ペースになる。日本はいつからそうなるのか。日本の弱点のひとつは社会全体の仕組みのなかで、学術活動をもう一回デザインしなおすというビジョンと意気込みがひ弱なことである。社会科学を「紙と鉛筆論」や「枝豆論」で認識していることが根本の誤りだと強く思う。

猪口 孝 (いのぐち たかし 1944年生)
日本学術会議第2副議長、学術情報基盤常置
委員会委員、東京大学東洋文化研究所教授
MIT Ph.D.、法制審議会委員、日本産学フォー
ラム幹事、日本国際政治学会前理事長
専門：政治学、比較政治学、国際関係論
最近書：『政治学事典』（主編、弘文堂）、『米
国による民主主義の推進』（主編、英文、オク
クスフォード大学出版社）